

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【事業年度】	第7期（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	マルマン株式会社
【英訳名】	Maruman & Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大隅 宏昭
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町3 - 2 - 15 日本橋室町センタービル11階
【電話番号】	03 - 3272 - 9402
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 金子 嘉徳
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町3 - 2 - 15 日本橋室町センタービル11階
【電話番号】	03 - 3272 - 9402
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 金子 嘉徳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成14年 9月	平成15年 9月	平成16年 9月	平成17年 9月	平成18年 9月
売上高 (千円)	-	-	-	-	9,443,958
経常利益 (千円)	-	-	-	-	975,085
当期純利益 (千円)	-	-	-	-	589,748
純資産額 (千円)	-	-	-	-	3,533,138
総資産額 (千円)	-	-	-	-	6,005,548
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	332.53
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	55.51
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	58.8
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	17.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	12.0
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	-	-	-	-	58,780
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	-	-	-	-	183,335
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	-	-	-	-	275,754
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	-	-	-	-	566,038
従業員数 (人)	-	-	-	-	182
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(49)

(注) 1. 当社は第7期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成14年 9月	平成15年 9月	平成16年 9月	平成17年 9月	平成18年 9月
売上高 (千円)	6,207,599	6,329,718	7,264,217	8,954,155	8,460,167
経常利益又は経常損失 () (千円)	315,525	232,279	1,000,593	1,262,742	726,149
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	639,905	365,383	816,490	709,550	407,759
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	55,295	-
資本金 (千円)	588,500	812,500	812,500	1,046,500	1,046,500
発行済株式総数 (千株)	3,250	4,050	4,050	10,625	10,625
純資産額 (千円)	437,332	1,261,853	2,078,344	3,277,358	3,313,175
総資産額 (千円)	2,797,782	3,321,081	4,017,035	5,497,230	5,187,747
1株当たり純資産額 (円)	134.56	311.56	513.17	308.46	311.83
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	30 (-)	35 (-)	35 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	338.72	103.23	201.60	69.39	38.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.6	38.0	51.7	59.6	63.9
自己資本利益率 (%)	-	43.0	48.9	26.5	12.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	13.0	17.4
配当性向 (%)	-	-	14.9	50.4	91.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	232,286	511,673	73,233	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	560,758	205,985	102,605	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	752,642	347,861	418,998	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	207,060	576,850	960,542	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	102 (68)	148 (44)	151 (48)	168 (48)	160 (47)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第3期から第5期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

4. 第4期以降の財務諸表については証券取引法第193条の2の規定に基づき、みずほ監査法人(当時の名称は中央青山監査法人)の監査を受けております。なお、第3期については監査を受けておりません。

5. 当社は平成15年2月1日付で子会社であったマルマンガルフ株式会社を吸収合併しております。

6. 平成17年9月期の1株当たり配当額35円は、大阪証券取引所ヘラクレス上場記念配当15円を含んでおります。

7. 第3期に実施した平成14年4月26日付株式分割(1株を2.5株に分割)、及び第6期に実施した平成17年2月21日株式分割(1株を2.5株に分割)については、株式分割が期首に行われたものとして期中平均発行済株式

数を算出しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和53年 9月	東京都中野区に株式会社アハト建築設計事務所を設立、その後、営業活動を休止
平成 9年 6月	(旧) マルマンゴルフ株式会社が台湾支店(高雄市)を開設
平成13年 5月	株式会社マルマンから株式会社アハト建築設計事務所が営業譲渡を受け営業開始、本社を東京都台東区に移転
	株式会社アハト建築設計事務所は株式会社マルマンコーポレーションに商号変更
	株式会社マルマンは株式会社不忍商事に商号変更し特別清算
平成13年 5月	(旧) マルマンゴルフ株式会社からハウルハート通商株式会社が営業譲渡を受け営業開始
	ハウルハート通商株式会社はマルマンゴルフ株式会社に商号変更
	(旧) マルマンゴルフ株式会社は松飛台工業株式会社に商号変更し特別清算
平成13年 9月	株式会社マルマンコーポレーションがアルマン株式会社を吸収合併
平成13年12月	株式交換により、株式会社マルマンコーポレーションがマルマンゴルフ株式会社を完全子会社化
平成14年 3月	株式会社マルマンコーポレーションが株式会社マンセイを吸収合併
平成14年 9月	株式会社マルマンコーポレーションが株式会社マルマングループを吸収合併
平成14年10月	株式会社マルマンコーポレーションが株式会社マルマンサービスを吸収合併
平成15年 1月	株式会社マルマンコーポレーションが株式会社マルマンプロダクツに時計等雑貨事業を営業譲渡し、同時に保有する同社株式を全株売却
平成15年 2月	株式会社マルマンコーポレーションがマルマンゴルフ株式会社を吸収合併し、マルマン株式会社に商号変更
平成15年 4月	大韓民国ソウル市に合弁企業・株式会社マルマンコリアを開設
平成16年 2月	株式交換によりマルマン株式会社が、株式会社T・ZONEホールディングスの完全子会社となる
平成17年 7月	大阪証券取引所ヘラクレス市場に株式を上場
平成18年 3月	マルマンバイオ株式会社(現連結子会社)を、会社分割により設立

3【事業の内容】

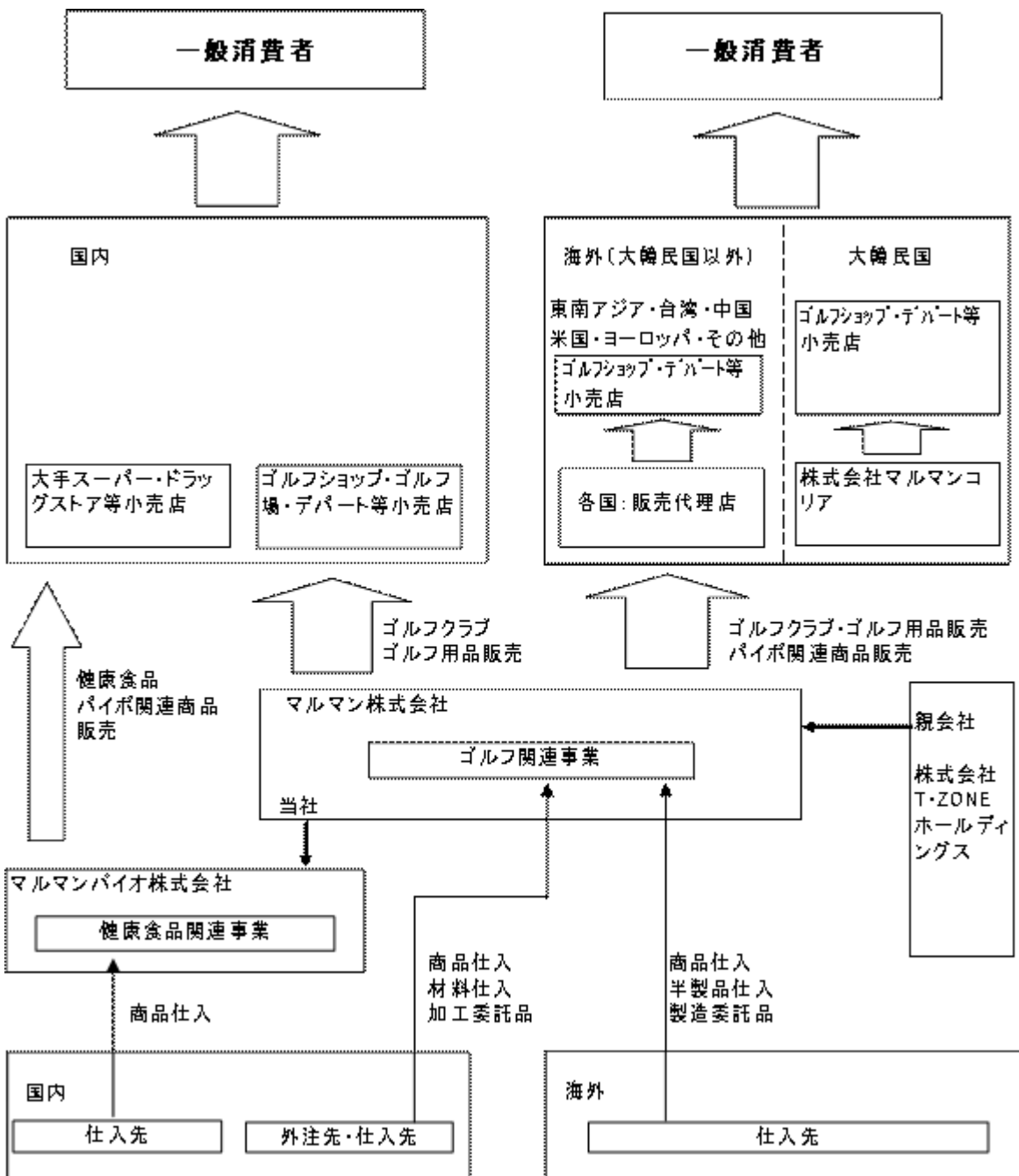
当社グループは、アウトドア・スポーツ&ヘルスケアをブランドコンセプトとして明確にし、業容を拡大することを目的といたしまして、平成13年12月にマルマンゴルフ株式会社を株式交換により当社の完全子会社化し、さらに平成15年2月1日をもって吸収合併いたしました。同時に、商号をマルマン株式会社に変更しております。

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(マルマン株式会社)、子会社1社(マルマンバイオ株式会社)、関連会社1社(株式会社マルマンコリア)及び親会社(株式会社T・ZONEホールディングス)により構成されております。当社グループの主な事業は、「健康」をキーワードとしてゴルフクラブ及びゴルフシューズ・キャディバッグなどのゴルフ用品の製造販売及び仕入販売、並びに、健康食品の仕入販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの主な事業内容及び当該事業に係わる位置付けは次の通りであります。

- (1) ゴルフ関連事業...ゴルフクラブの製造または製造委託・卸売販売、及びゴルフシューズ・キャディバッグなどゴルフ用品の卸売業を行っております。
- (2) 健康食品事業...健康食品及びパイボ関連商品の卸売業を行っております。

〔事業系統図〕



4【関係会社の状況】

関係会社は次の通りであります。

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の被所有 割合 (%)	関係内容
株式会社 T・ZONE ホールディングス (注)1	東京都中央区	6,109	投資業	67.1	役員兼任なし
株式会社 SFCG (注)1、2、4	東京都中央区	79,149	事業者向け金融業	67.1 (67.1)	-
株式会社メサイア・イン ベストメント (注)2、4	東京都中央区	100	投資業	67.1 (67.1)	-
株式会社KEホールディ ングス (注)2、3	東京都千代田区	100	投資業	67.1 (67.1)	-

(注)1. 有価証券報告書提出会社であります。

2. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

3. 株式会社KEホールディングスは、当連結会計年度より株式会社SFCGの議決権の50%超を取得したことにより、当社の親会社に該当することとなりました。

4. 株式会社SFCG及び株式会社メサイア・インベストメントは、株式会社T・ZONEホールディングスの親会社であるため、当連結会計年度より親会社として記載することといたしました。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
マルマンバイオ株式会社 (注)	東京都中央区	10	健康食品関連事業	100.0	役員の兼任2名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

平成18年3月1日の会社分割により新設されました。

マルマンバイオ株式会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	996,776千円
	(2) 経常利益	78,949千円
	(3) 当期純利益	84,599千円
	(4) 純資産額	247,756千円
	(5) 総資産額	863,256千円

(3) 関連会社

名称	住所	資本金 (百万ウォ ン)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
株式会社マルマンコリア	大韓民国ソウル 市	1,166	ゴルフ関連事業	40.0	当社ゴルフクラブ及び ゴルフ用品を大韓民国 内において販売してい る。 役員兼任2名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ゴルフ関連事業	148 (40)
健康食品関連事業	22 (2)
全社(共通)	12 (7)
合計	182 (49)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
160 (47)	40.4	3.7	5,104,747

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(前年同期の比較について)

前年同期は連結子会社が無いため連結財務諸表を作成しておりません。当連結会計年度は平成18年3月1日にマルマンバイオ株式会社を100%子会社として分社化された事により連結財務諸表を作成しております。そのため平成17年9月期単体と平成18年9月期連結は実質的に同一事業体ですので、平成17年9月期単体との比較を行っております。

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油原材料の高騰などの景気に与える影響が懸念されましたが、企業収益力は回復期をむかえ、企業の設備投資や個人消費につきましても底堅い動きが見られるなど景気は堅調に推移してまいりました。

ゴルフ関連業界につきましては、ゴルフ場の経営破綻とその再生結果によりプレー料金の低価格化が進行し、ゴルファーにとって好ましいプレー環境が定着しつつあります。また、女子ツアー競技におけるスター選手の登場は、ゴルファー以外の注目をもちあびて、多くの消費者のゴルフに対する興味喚起に貢献しています。しかしながら冬季オリンピックやサッカーワールドカップの開催により、スポーツという切り口におきましても、消費者の興味対象の分散化が見られ、その消費につきましても、ゴルフその他のスポーツのプレー代金、用品の購入代金、観戦用の大型テレビの購入などへの分散化が見られます。

健康食品関連業界につきましては、トレッキングやハイキングといったスポーツの活性化、機能性を謳った履物の流行、健康・美容食品取り扱い店舗の増加などに代表されますとおり、消費者の健康に対する関心は高水準で推移しております。

このような状況において当社グループでは「健康」をキーワードとして、ゴルフ関連事業および健康食品関連事業を柱として事業を行っておりますが、それぞれの事業領域における責任所在の明確化と意思決定のスピードアップを主目的として、平成18年3月1日付をもちまして、従来当社内にありました健康食品関連事業を分社型の新設分割（簡易分割）により、マルマンバイオ株式会社として分社いたしました。これを受け、ゴルフ関連事業および健康食品関連事業の両面において、魅力的な製商品を適時供給できるような製商品開発と販売強化を行ってまいりました。しかしながら、原油価格の高騰、国内および中国経済の活発化に伴う需要逼迫からゴルフクラブ用のヘッド各種鋼材、同シャフト用のカーボン繊維その他各種原材料が高騰したことから売上原価が上昇いたしました。また、常に競争力のある製商品群を供給し続けるために、主要ゴルフクラブのライフサイクルを見直しましたことから、在庫の陳腐化リスクの影響が、売上原価の上昇と販売面の粗利率の低下の両面に出しております。この結果、当連結会計年度の業績は、売上高94億4千3百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益8億7千9百万円（前年同期比31.9%減）、経常利益9億7千5百万円（前年同期比22.8%減）、当期純利益5億8千9百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

〔ゴルフ関連事業〕

当社グループの誇る「ナノテクノロジー」技術を駆使し、高反発規制に適合する新製商品を発売してまいりました。当社グループは、超高級プレミアムゾーンとして確立された「マジスティ」、競技志向の「エクシム」、スポーツとレジャーをバランスよく両立させた「メタバイオ」、エントリーモデルの「ペリティ」、レディース専用モデルの「フィガロ」と消費者のプレー志向にあわせたブランドを展開し、幅広いニーズに対応しております。更に、ゴルフクラブだけではなく、キャディバッグをはじめとした関連アクセサリーのラインナップの充実および拡販に注力しております。また、これまで「マジスティ」を中心に韓国および台湾において確固たるポジションを確立しておりましたが、「エクシム」「メタバイオ」について積極的な拡販施策をとった結果、東南アジア諸国、米国、中国向けの販売も順調に推移しております。

この結果、ゴルフ関連事業の売上高は78億6千9百万円(前年同期比8.9%増)となりました。

〔健康食品関連事業〕

既存販売ルートであります薬系販売店、専門販売店の更なる販売力強化を実施した他、新規販売チャネルの開拓として無店舗販売店との取引を本格的に開始いたしました。特に、薬系販売店では生活習慣病対策商品が進捗しております。無店舗販売店につきましては、ダイエット・美容商品を積極的に投入し、ターゲットとなる女性向け戦略商品の開発に注力いたしました。しかしながら大型ヒット商品が不在であったこと、健康食品業界全体に対して効能・含有率などに厳しい評価などの逆風もあり、健康食品関連事業の売上高は15億7千4百万円(前年同期比8.8%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前年同期末比 41.1%減の5億6千6百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5千8百万円(前年同期比19.7%減)となりました。

これは、売上債権の増加額1億8百万円(前年同期比86.5%減)、法人税等の支払額1億7千7百万円(前年同期比68.3%減)などがありましたが、税金等調整前当期純利益が9億6千2百万円(前年同期比23.4%減)、たな卸資産の増加額5億7千7百万円(前年同期比106%増)、及び仕入債務の増加額が2千9百万円(前年同期比92.9%減)となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億8千3百万円(前年同期比78.7%増)となりました。

主な支出要因は有形固定資産の取得による支出1億7百万円及び保証金の差入による支出6千3百万円でありま

す。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億7千5百万円(前年同期比は4億1千8百万円の収入)となりました。

主な支出要因は配当金の支払い3億6千9百万円、主な収入要因は短期借入金の純増加額9千3百万円でありま

す。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
ゴルフ関連事業(千円)	4,236,103	138.7
健康関連食品事業(千円)	-	-
合計(千円)	4,236,103	138.7

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
ゴルフ関連事業(千円)	448,232	95.0
健康食品関連事業(千円)	945,870	75.9
合計(千円)	1,394,102	81.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
ゴルフ関連事業(千円)	7,869,682	108.9
健康食品関連事業(千円)	1,574,276	91.2
合計(千円)	9,443,958	105.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

1．ゴルフ関連事業

当社グループの有する国内・海外販売網の充実をもって、売上高は増加傾向にあります。それに対して、競合他社間の競争も激化しており、新製商品の発売ラッシュと製商品ライフサイクルの短縮化という現象がみられます。これらは、発売時から処分販売までの期間が短縮されること、および発売時の価格と処分販売時の価格差が大きくなることによって、消費者の販売価格に対する不信感を惹起する原因となります。また、ライフサイクルの短縮化は、陳腐化リスクを織り込むことによる売上原価の上昇、および処分販売による粗利率の低下となり収益性を圧迫いたします。

当社グループといたしましては、長期間にわたり競争力を持続する製商品企画に努めるとともに、競合他社製商品との競争力と収益性のバランスをとったライフサイクルの実現を図ってまいります。さらに、当社グループから小売店に販売するにとどまらず、小売店から消費者に販売されることが安定的・継続的な成長につながるものととらえ、積極的に取引先の販売支援活動に努めてまいります。

2．健康食品関連事業

競合他社の非常に多い事業領域であり、取引先である大手スーパーやドラッグストアにおける当社グループ商品の取り扱い面積の拡大が重要課題となっておりますことから、販売と販売支援体制のより一層の充実を図ってまいります。また、既存の流通に加えて、インターネット上のWEBショップによる取り扱いも増加している関係から、この点に関しますサポート体制の構築につきましても急務の課題となっております。

一方、消費者の「健康」に対する関心は高水準で推移しており、健康食品がテレビ番組や雑誌の特集の中で取り上げられる機会も多くなっております。しかしながら、テレビや雑誌の特集効果は、全体的な底上げに資するものの、一時的なヒット商品につながりやすく、需要予測の読み違いによる在庫リスクを抱える可能性もあります。さらに、効能や成分の含有率について、新しい見解の発表などが当社グループ商品に与える影響も大きなものとなっております。

当社グループといたしましては、これらの点からも、販売体制の充実と両輪をなすものとして、当社グループ取扱い商品の情報を消費者に正しく伝えるための効果的手段を考案し、継続的に実施することが重要であると考えております。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成18年9月30日）現在において当社が判断したものであり、当社グループの事業等に関するリスク全てを網羅するものではありませんので、ご注意下さい。

当社グループの経営成績、株価、および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、以下の点を認識しております。当社グループは、これらリスク発生の回避および発生した場合の対応に努めてまいります。

海外進出に潜在するリスク

当社グループでは、海外からの商品仕入、半製品仕入、海外への製造委託を行っております。また、販売面についても積極的に展開しております。これらの海外市場における予期し得ない法制・規制の変更、テロ、戦争、暴動等の社会的混乱の発生、および為替レートの変動が当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

国内外への製商品の外注先が多いこと

当社グループでは、ゴルフ用品に関して国内外企業からの商品仕入、半製品仕入、および国内外企業への製造委託を行っております。また健康食品関連につきましても国内外企業からの商品仕入を行っております。これらの点において個別企業の経営上の問題が当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥

当社グループでは、製品の生産について厳格な品質管理体制をひき万全を期しておりますが、ゴルフ用品に関しましては、スポーツ競技における厳しい環境下で使用される用具でありますことから、製品の欠陥に対する潜在的なリスクを有しております。よって予測しえないリコール等が発生した場合には、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制

当社グループで取り扱っております健康食品について、その商品、表示、および販売方法について様々な法的規制があります。当社グループは健康食品関連事業の推進において法令遵守を徹底しておりますが、万一これら法的規制に抵触した場合、およびこれら法的規制が変更になり当社グループとして商品、表示および販売方法について対策を講じる必要が生じた場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ルールや規制の変更

当社グループで取り扱っておりますゴルフ用品につきましては、R & A (Royal and Ancient Golf Club of St. Andrews) を頂点して様々なルールがあります。これらのルールに大幅な変更が加えられ当社グループとして製商品およびその販売方法について対策を講じる必要が生じた場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権

当社グループが経営理念の一つとして掲げております「新素材、新技術、新生産技術を積極的に取り入れ、安全、高品質で消費者に真に喜んでいただけるためのものづくり」を実現するためには、特許をはじめとする工業所有権（以下「特許」とする）により保護されている新技術が多数あります。競合他社についても知的財産権獲得活動を行っている企業も多く、毎年多数の「特許」が出願されております。高性能を生み出す他社技術が特許登録され、かつ当社グループでその「特許」に抵触せずにそれと同等以上の性能を生む技術を所有しない場合、または、当社グループで開発を進めております新技術等について特許申請が認められず、「特許」を取得できない場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の高騰

当社グループの製造販売する製商品については、金属や石油製品等の資源価格変動の影響をうける原材料を使用しておりますので、これらについて不測の価格上昇が発生した場合には、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

顧客情報の管理

当社グループでは、様々な顧客情報を有しており、事業戦略上もこれを活用しております。当社グループでは、当該情報保護のためそれらの取り扱いについて十分注意しております。しかしながら、顧客の個人情報が外部に漏洩し

た場合、その対応を余儀なくされるとともに、当社グループの信頼が損なわれることになり、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

大株主との資本関係等

当社グループの親会社は、株式会社T・ZONEホールディングスで当社株式の67.1%を所有しており、当社発行済株式総数の3分の2以上となっております。従って、株式会社T・ZONEホールディングスは会社法の規定に基づく当社株主総会の決議事項の全てについて決定しうる地位を有しております。当社グループは、現在、株式会社T・ZONEホールディングスから独立した経営を推進しており、今後についても同様に推移するものと考えておりますが、株式会社T・ZONEホールディングスの戦略等によっては当社グループの今後の事業に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 基本契約について

当社グループは、ゴルフ用品、健康食品の購入に関して購買基本契約を締結しており、また製造委託・加工委託に関して機密保持契約を締結しております。重要な契約は以下のとおりであります。

購買基本契約

相手先	国名	契約内容	備考	契約期間
日本シャフト株式会社	日本	ゴルフ製品購入に関する基本契約	シャフト	平成16年10月1日から解除申し出まで
株式会社エストリックス	日本	ゴルフ製品購入に関する基本契約	シャフト	平成16年7月1日から解除申し出まで
有限会社ウエキゴルフ	日本	加工委託品購入に関する基本契約	組付加工	平成16年9月1日から解除申し出まで
株式会社ササキ	日本	加工委託品購入に関する基本契約	ヘッド加工	平成16年9月1日から解除申し出まで
西海産業株式会社	日本	ゴルフ商品購入に関する基本契約	キャディーバッグ	平成16年9月1日から解除申し出まで
株式会社皇漢薬品研究所	日本	健康食品購入に関する基本契約	健康食品	平成16年9月1日から平成17年8月31日まで 以降1年毎の自動更新
明安国際企業股份有限公司	台湾	ゴルフ製品購入に関する基本契約	ヘッド・シャフト・クラブ	平成17年3月1日から解除申し出まで
寶豐精密事業股份有限公司	台湾	ゴルフ製品購入に関する基本契約	ヘッド・シャフト・クラブ	平成16年9月1日から解除申し出まで
金頌企業股份有限公司	台湾	ゴルフ製品購入に関する基本契約	ヘッド・シャフト・クラブ	平成16年9月1日から解除申し出まで
株式会社マツヤ	日本	健康食品購入に関する基本契約	パイボ	平成16年6月30日から平成17年6月29日まで 以降1年毎の更新

機密保持契約

相手先	国名	契約内容	備考	契約期間
日本シャフト株式会社	日本	「ゴルフ関連技術とゴルフ用品を開発する」に当たっての機密情報の取扱いに関する契約	シャフト	平成16年10月1日から平成17年9月30日まで 以降1年毎の自動更新
株式会社エストリックス	日本	「ゴルフ関連技術とゴルフ用品を開発する」に当たっての機密情報の取扱いに関する契約	シャフト	平成16年9月1日から平成17年8月31日まで 以降1年毎の自動更新
株式会社大同キャスティングス	日本	「ゴルフ関連技術とゴルフ用品を開発する」に当たっての機密情報の取扱いに関する契約	ヘッド	平成16年10月1日から平成17年9月30日まで 以降1年毎の自動更新
明安国際企業股份有限公司	台湾	「ゴルフ関連技術とゴルフ用品を開発する」に当たっての機密情報の取扱いに関する契約	ヘッド・シャフト・クラブ	平成17年3月1日から解除申し出まで
寶豐精密事業股份有限公司	台湾	「ゴルフ関連技術とゴルフ用品を開発する」に当たっての機密情報の取扱いに関する契約	ヘッド・シャフト・クラブ	平成16年8月1日から平成17年7月31日まで 以降1年毎の自動更新
金頌企業股份有限公司	台湾	「ゴルフ関連技術とゴルフ用品を開発する」に当たっての機密情報の取扱いに関する契約	ヘッド・シャフト・クラブ	平成16年8月1日から平成17年7月31日まで 以降1年毎の自動更新

(2) 会社分割

マルマンバイオ株式会社

健康食品関連事業の収益責任の明確化と意思決定の迅速化、経営効率化を目的として、平成18年3月1日に、マルマンバイオ株式会社を新設会社とする会社分割（簡易分割）を行い、同事業を分社化致しました。分割計画書は、平成18年1月20日の取締役会において承認致しました。

会社分割の内容は次のとおりであります。

(1) 商号	マルマンバイオ株式会社
(2) 代表者	星野英男
(3) 住所	東京都中央区
(4) 資本金	10百万円
(5) 事業の内容	健康食品関連事業
(6) 会社分割の方法	新設分割（簡易分割）
(7) 分割期日	平成18年3月1日
(8) 分割に際して発行した株式及び割当	普通株式200株（全株式を当社割当）
(9) 承継した権利義務	<p>新会社が当社から承継する権利義務は、本営業に属するすべての権利義務とする。</p> <p>上記において本営業に属する権利義務とは、分割計画書に定める分割期日において提出会社の旧ヘルスケア事業部に属する資産、契約上の地位等の営業の全部をいう。金融債務は一切承継しない。承継するすべての債務について、分割期日をもって重畳的債務引受を行う。</p> <p>新会社は、分割の日においてヘルスケア事業部に属する従業員にかかる雇用契約（勤続年数を含む）及び当社と当該従業員との間のすべての権利義務を承継する。新会社は、ヘルスケア事業部に属さない従業員にかかる雇用契約等は一切承継しない。</p> <p>商法第374条ノ10第2項により両社の連帯債務となった債務があるときは、本営業に属する債務については新会社の最終的な負担とし、それ以外の債務については提出会社の最終的な負担とする。</p>
(10) 承継した資産・負債	資産： 163,157千円 負債： - 千円

エムアイトレーディング株式会社及びマルマンエンタープライズ株式会社

平成18年10月1日に、エムアイトレーディング株式会社及びマルマンエンタープライズ株式会社をそれぞれ新設会社とする会社分割（簡易分割）を行い、国際事業及び特販事業を分社化致しました。

詳細は、『第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項（重要な後発事象）』に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループにおきましては、「健康」をキーワードとして、経営方針にも掲げておりますとおり、消費者に真に喜んでいただけるものづくりを実現することこそ当社グループ課題であるにとらえ、各事業において積極的に研究開発活動に取り組んでおります。

当社グループでは、平成18年9月30日現在、特許権48件（うち海外11件）、意匠権1件（うち海外1件）、商標権472件（うち海外215件）を有しており、また出願中のものは、特許権84件（うち海外17件）、意匠権1件、商標権70件（うち海外63件）となっております。他社との競争が激化するなか、当社グループの商製品の競争力をさらに高めることを課題として、下記の活動を実施しております。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は7千4百万円であります。

< ゴルフ関連事業 >

当事業の研究開発活動は、マルマン株式会社が有する開発部を主体として、従来入谷テクニカルセンターと千葉県白井市の工場で分散して行っていたものを、平成18年8月に実施しました東京都荒川区南千住への工場移転を機に研究開発施設を統合いたしました。

当社グループは、ゴルフは物理と心理のスポーツであり、それに使われる用具は「サイエンスとアートの高度な融合」であることを理想と考えております。そして研究開発は、この理想を実現するための活動であると位置づけて、基礎研究から製品開発までを実施しております。

こうした理想を具体化し開発プロセスを加速させるため、平成16年9月期から「デジタルエンジニアリング」、「匠技術」、「ジャストフィッティング」の3つをキーワードとして、研究開発を実施しております。これは、コンピュータシステムや各種検査機器を活用した徹底的な数値データに基づく性能の最適化と、長年の経験の中で開発部門に蓄積された数値では表すことのできない打感、打音、見た目等の「使い心地」の最適化のハイレベルでの実現を意味しています。「マルチモーション」診断システムを導入しているほか、主力ブランドの1つであります「マジエスティ」では業界初の受注翌日出荷のカスタムオーダーシステムを実現しております。また、当連結会計年度におきましては、反発係数規制適合モデルである「エクシムナノ エクストラインパクト」「ニューメタバイオ」を発売いたしました。

当連結会計年度におけるゴルフ関連事業の研究開発費は5千4百万円であります。

< 健康食品関連事業 >

当事業の研究開発活動は、連結子会社でありますマルマンバイオ株式会社において行っております。当事業におきまして当社グループは、自社で生産設備を持たず、外部の協力企業に生産委託するファブレスとして行動し、経営資源を商品の企画に集中しております。

そのもとで、新たな収益源となる商品を開発するために、生産者および販売者を巻き込んだ商品開発システムを構築しております。こうした成果といたしまして、平成18年6月には、12種の活性酸素種に対して有効な新素材でありますプラチナ（白金）ナノコロイドを配合した「プラチナナノコロイド」を業界で初めて商品化し、またルテインドリンクにつきましても他社に先駆けて発売いたしております。

当連結会計年度における健康食品関連事業の研究開発費は2千万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、当連結会計年度末日（平成18年9月30日）現在における情報に基づいて、判断しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては94億4千3百万円、経常利益は9億7千5百万円、当期純利益は5億8千9百万円となりました。

売上高

売上高は前年同期に対し5.5%増の94億4千3百万円となりました。

ゴルフ関連事業の売上高は、前年同期に対し8.9%増の78億6千9百万円となりました。これは主に、超高級プレミアムゾーンとして確立された「マジスティ」、競技志向の「エクシム」、スポーツとレジャーをバランスよく両立させた「メタバイオ」、エントリーモデルの「ベリティ」、レディース専用モデルの「フィガロ」と消費者のプレー志向にあわせたブランドを展開し幅広いニーズに対応したこと、キャディバッグをはじめとした関連アクセサリーのラインナップの充実および拡販に注力したこと、また、「エクシム」「メタバイオ」につき積極的な拡販施策をとった結果、東南アジア諸国、米国、中国向けの販売も順調に推移したことによります。

健康食品関連事業の売上高は、大型ヒット商品が不在であったこと、健康食品業界全体に対して効能・含有率などに厳しい評価などの逆風もあり、前年同期に対し8.8%減の15億7千4百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前年同期の45億2百万円から、51億7千万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は4.5ポイント上昇して54.8%となっております。これは、主に原油価格の高騰、国内および中国経済の活発化に伴う需要逼迫からゴルフクラブ用のヘッド各種鋼材、同シャフト用のカーボン繊維その他各種原材料が高騰したことによります。

販売費及び一般管理費は前年同期比7.4%増の33億9千3百万円となりました。これは主に業務委託費、減価償却費の増加によるものです。

営業利益

営業利益は、売上高の増加率(5.5%)を売上原価の増加率(14.8%)、販売費および一般管理費の増加率(7.4%)が上回ったことにより、前年同期の12億9千1百万円に対し31.9%減の8億7千9百万円となりました。

経常利益及び税金等調整前当期純利益

経常利益は、前年同期の12億6千2百万円から22.8%減少し、9億7千5百万円となりました。税金等調整前当期純利益は、前年同期の12億5千7百万円から23.5%減少し、9億6千2百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前年同期の7億9百万円に対し、16.9%減益の5億8千9百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前年同期の69円39銭に対し、55円51銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期比1千4百万円減の5千8百万円となりました。これは、前年同期に比べ売上債権が6億9千8百万円、及び法人税等の支払額が3億8千3百万円減少して改善されたキャッシュ・フローを、前年同期比2億9千5百万円減少した税金等調整前当期純利益、2億9千7百万円増加した棚卸資産、1億1千3百万円の減少が発生した持分法による投資利益、及び3億8千5百万円減少した仕入債務によるキャッシュ・フローの悪化が上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期より8千万円少ない1億8千3百万円となりました。これは、主に保証金の差入による支出増加額6千3百万円、有形固定資産の購入に伴う7百万円の支出増加額、及び無形固定資産の購入に伴う1千万円の支出増加額によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期より6億9千4百万円少ない2億7千5百万円となりました。これは株式の発行による収入6億4百万円がなくなったことが大きな要因であります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前年同期の9億6千万円から3億9千4百万円減少し、

5億6千6百万円となりました。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復傾向を維持するものと思われませんが、原油価格の高騰、いわゆるゼロ金利解除にともなう金利動向などから、特に個人消費の面において先行きの不透明感が払拭されることのない状況が続くものと予想しております。一方、団塊の世代の現役からの引退、個々人のライフスタイルを大切にする傾向などから、余暇の過ごし方や健康に対する関心は従来にも増して高まっていくものと予想しております。

このような状況の下、当社グループといたしましては、より多くの消費者にとってあらゆる意味でゴルフを楽しむにだけける製商品開発と、それら製商品の特性・性能を正しく消費者に伝えることによって販売につなげる施策の実施に注力してまいります。

また、同時に人材育成面につきましても、社内教育の充実により個人の能力開発を高め、グループ内適材適所の配置を実施し、それぞれの事業領域の業容の拡大と業績の向上に努めてまいります。

以上により、平成19年9月期連結会計年度の連結業績は、売上高102億円、経常利益11億円、当期純利益6億6千万円を予想しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきまして、ゴルフ関連事業にかかる開発及び生産の拠点と、本社及び物流センター（埼玉県八潮）との物理的な距離を縮め、営業から製造、物流までの一連の行動を迅速化することを目的として、千葉県白井市にあった工場と東京都台東区にあったテクニカルセンターを、東京都荒川区に移転いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、東京都中央区に本社、東京都荒川区に工場及びゴルフクラブの開発拠点であるテクニカルセンター、また国内に11ヶ所の支店を有しております。いずれも賃貸借物件であり、主な設備の内容は、建物、機械装置及び車両運搬具、工具器具備品であります。

平成18年9月30日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

本支店	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数（人）
			建物	機械装置及び運搬具	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	ゴルフ関連事業・健康食品関連事業	統括業務設備・販売用設備	-	-	18,934	18,934	38 (14)
南千住工場 (東京都荒川区)	ゴルフ関連事業	ゴルフクラブ製造設備・開発設備	18,109	22,654	35,338	76,101	33 (13)
仕入先	ゴルフ関連事業	ゴルフクラブ製造金型	-	-	58,710	58,710	-
東京支店他10支店	ゴルフ関連事業・健康食品関連事業	販売用設備	4,275	6,053	8,709	19,038	89 (20)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、改修は予定しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,500,000
計	32,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,625,000	10,625,000	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	-
計	10,625,000	10,625,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年12月18日 (注) 1.	700,000	1,180,000	10,500	438,500	498,500	906,500
平成14年4月26日 (注) 2.	1,770,000	2,950,000	-	438,500	-	906,500
平成14年6月1日 (注) 3.	297,500	3,247,500	148,750	587,250	148,750	1,055,250
平成14年6月22日 (注) 4.	2,500	3,250,000	1,250	588,500	1,250	1,056,500
平成14年9月1日 (注) 5.	-	3,250,000	-	588,500	2,304	1,058,804
平成14年12月30日 (注) 6.	-	3,250,000	-	588,500	1,058,804	-
平成15年2月1日 (注) 7.	-	3,250,000	-	588,500	11,137	11,137
平成15年5月22日 (注) 8.	800,000	4,050,000	224,000	812,500	224,000	235,137
平成17年2月21日 (注) 9.	6,075,000	10,125,000	-	812,500	-	235,137
平成17年7月21日 (注) 10.	500,000	10,625,000	234,000	1,046,500	377,000	612,137

(注) 1. マルマンゴルフ株式会社を株式交換によって子会社化する際の新株発行によるものであります。

発行価格 727.14円

資本組入額 15円

2. 株式分割(1:2.5)によるものです。

3. 有償第三者割当

主な割当先 株式会社ケン・エンタープライズ、株式会社CSKエレクトロニクス(現株式会社T・ZONE
Eホールディングス) 他

発行価格 1,000円

資本組入額 500円

4. 有償第三者割当

主な割当先 マックスフェイス インターナショナル リミテッド

発行価格 1,000円

資本組入額 500円

5. 完全子会社である株式会社マルマングループを吸収合併(合併比率1:1)したものであります。

6. 資本準備金の減少は欠損を補填によるものであります。

7. 完全子会社であるマルマンゴルフ株式会社を吸収合併(合併比率1:1)したものであります。

8. 有償第三者割当

主な割当先 株式会社ティーゾーン(現株式会社T・ZONEホールディングス)

発行価格 560円

資本組入額 280円

9. 株式分割(1:2.5)によるものです。

10. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,222円

資本組入額 468円

払込金総額 611,000千円

(4) 【所有者別状況】

平成18年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	10	71	11	3	6,669	6,772	-
所有株式数(単元)	-	7,469	479	74,312	3,183	14	20,792	106,249	100
所有株式数の割合(%)	-	7.03	0.45	69.94	3.0	0.01	19.57	100	-

(注) 1. 自己株式100株は、「個人その他」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社T・ZONEホールディングス	東京都中央区日本橋室町3-2-15	7,125	67.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	483	4.55
株式会社オズ	東京都台東区上野3-28-6	266	2.50
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K	200	1.88
資産管理サービス信託銀行株式会社(金銭信託課税口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	105	0.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松2-11-3	97	0.92
大西 一男	兵庫県神戸市北区南五葉6-7-14	70	0.66
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHOSETTS 02101 U.S.A.	58	0.55
犬竹 一浩	埼玉県日高市大字高萩26	40	0.38
ダイワセキュリティーズエスエムピーシーホンコンリミテッドフォーダイワエスビーシーエムキャセイセキュリティーズエイジェンシー	LEVEL 26, ONE PACIFIC PLACE 88 QUEENSWAY HONG KONG	28	0.27
計	-	8,475	79.76

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,624,800	106,248	-
単元未満株式	普通株式 100	-	-
発行済株式総数	10,625,000	-	-
総株主の議決権	-	106,248	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マルマン株式会社	東京都中央区日本橋3-2-15	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第226条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間 平成-年-月-日~平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	35	37,485
当事業年度における取得自己株式	65	68,319
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	100	-	100	-

3【配当政策】

平成18年9月期につきましては、1株につき35円の配当を実施しております。

今後も、経営実績、収益見通し等を慎重に勘案した上で、株主に対する利益還元政策の主要判断材料であります配当性向に特に重点をおいて対処する方針であります。

当社では、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
最高(円)	-	-	-	1,177	1,230
最低(円)	-	-	-	861	630

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

なお、平成17年7月21日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,048	999	790	790	727	747
最低(円)	953	821	640	630	631	654

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	-	島貴 慶太	昭和41年11月9日生	平成3年4月 日本長期信用銀行(現 新生銀行)入 行 平成11年5月 ペンシルバニア大学ウォートンM B A 修了 平成11年10月 株式会社アドマーケットプレイス (現 スパイスボックス)設立 代表取締役 平成15年9月 株式会社アティエック設立 代表取締役 (現任) 平成16年4月 A I F A Mアセットマネジメント 株式会社 代表取締役 平成18年5月 マルマンバイオ株式会社 代表取締役社長 (現任) 平成18年6月 株式会社T・ZONEホールディ ングス 取締役 (現任) 平成18年6月 当社執行役員 平成18年10月 エムアイトレーディング株式会社 取締役(現任) マルマンエンタープライズ株式会 社 取締役 (現任) 平成18年12月 当社代表取締役会長 (現任)	-
取締役副会長 (代表取締役)	-	星野 英男	昭和29年1月22日生	昭和58年8月 株式会社エムイージー代表取締役 社長 (現任) 平成16年10月 株式会社ボスアンドアイ代表取締 役社長 (現任) 平成16年12月 株式会社ジャックアンド・ペティ ー・トレーディング代表取締役社 長(現任) 平成16年12月 株式会社アセット・オールマイテ ィー代表取締役社長 (現任) 平成17年2月 有限会社白井倉庫取締役 (現任) 平成17年4月 株式会社マツシン代表取締役社長 (現任) 平成17年7月 株式会社プロパティーマネジメン ト代表取締役社長 (現任) 平成17年11月 当社執行役員副会長 平成17年12月 当社代表取締役副会長 (現任) 平成18年5月 マルマンバイオ株式会社 代表取締役会長(現任) 平成18年10月 マルマンエンタープライズ株式会 社代表取締役会長(現任)	5,000
取締役社長 (代表取締役)	-	大隅 宏昭	昭和32年12月29日生	昭和56年4月 都南金属工業株式会社入社 平成5年4月 マルマンゴルフ株式会社(旧)入 社 平成9年8月 台湾支店長 平成11年3月 生産本部長 平成13年5月 マルマンゴルフ株式会社入社 代 表取締役社長 平成14年3月 当社取締役 平成14年12月 当社代表取締役社長 (現任)	-
取締役	営業本部長	大東 日出和	昭和34年1月28日生	昭和58年4月 マルマンゴルフ株式会社(旧)入 社 平成7年4月 台湾支店業務課長 平成10年2月 企画部長 平成12年7月 経営企画部長 平成13年5月 マルマンゴルフ株式会社入社 取締役営業部長 平成14年3月 当社執行役員 平成14年12月 当社取締役営業本部長 (現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	開発副本部長	清水 哲雄	昭和24年10月13日生	昭和49年4月 マルマンゴルフ株式会社(旧)入社 平成6年7月 商品開発部次長 平成6年9月 研究開発部長 平成12年6月 取締役研究開発部長 平成13年5月 マルマンゴルフ株式会社入社 取締役開発部長 平成14年3月 当社執行役員 平成15年12月 当社取締役開発部長 平成17年12月 当社取締役開発副本部長(現任)	1,000
取締役	-	前田 裕之	昭和45年12月3日生	平成5年4月 日商岩井株式会社入社 平成12年1月 PT. IWWI .JAKARTA. インドネシア取締役 平成15年4月 株式会社メタルワン入社 平成17年9月 当社入社 常務執行役員国際事業部長 平成17年11月 当社執行役員副社長 平成17年12月 当社取締役副社長(現任) 平成18年10月 エムアイトレーディング株式会社 代表取締役社長(現任)	5,000
常勤監査役	-	篠崎 秀幸	昭和24年9月13日生	昭和43年4月 株式会社マルマン入社 昭和56年1月 マルマンゴルフ株式会社入社 平成6年6月 萬世工業株式会社入社 平成13年9月 株式会社マルマンコーポレーション入社 平成17年12月 当社常勤監査役(現任)	-
監査役	-	鈴木 昌也	昭和32年7月18日生	昭和55年4月 公認会計士深山小十郎事務所入所 昭和60年11月 監査法人中央会計事務所(現中央 青山監査法人)入所 平成元年3月 公認会計士登録 平成9年1月 公認会計士鈴木昌也事務所開業 (現任) 平成10年4月 株式会社商工ファンド(現株式会 社SFCG)監査役 平成13年10月 株式会社商工ファンド常勤監査役 (現任) 平成14年12月 当社社外監査役(現任)	-
監査役	-	伊井 和彦	昭和31年8月18日生	昭和60年4月 東京弁護士会に弁護士登録 名波・伊井法律事務所設立 平成13年10月 伊井和彦法律事務所設立 平成14年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成14年4月 株式会社TZONE(現株式会 社T・ZONEホールディングス) 監査役就任(現任) 平成17年12月 当社社外監査役(現任)	-
合計					11,000

(注) 1. 監査役鈴木昌也及び伊井和彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社では、執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、営業本部統括営業部長・清水博司、首都圏営業部長・大澤秀明、西日本営業部長・濱田大介、商品企画部長・竹下健、マーケティング部長・本郷豊、製造開発部長・南雅修で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株主・顧客から「信頼される企業」を目標とする当社といたしましては、経営の健全性と効率性の向上を目指す経営管理体制の構築により、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要な経営課題であると考えています。

(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

社外監査役2名を含めた監査役会の設置。また、社長直属の組織として内部監査室(1名)もあり、内外よりチェックをする体制を取っています。

機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(取締役会)

取締役会は取締役6名で構成されており、原則として毎月1回の定例と必要に応じた臨時取締役会を適時開催しております。取締役会では経営上の重要な事項の付議や、業績に関する報告等を行うとともに各取締役の業務執行の監督を行っております。

(監査役)

当社は監査役会制度を採用しており、常勤の監査役1名と非常勤の社外監査役2名で構成されております。監査役は取締役会をはじめとする会議にも出席し、取締役の業務執行についての監査を行っております。また、内部監査室および監査法人とは、相互に意見および情報交換を行ない相互連携を図っております。なお、当社の社外監査役のうち鈴木昌也氏は、当社の親会社(株式会社T・ZONEホールディングス)の親会社である株式会社SFCGの常勤監査役を兼務しております。また、伊井和彦氏は、当社の親会社である株式会社T・ZONEホールディングスの監査役を兼務しております。

(内部監査室)

内部監査室では、会社の業務活動が適正・効率に行われているかを、常に客観的事実に基づきまた公平な態度をもって監査を実施しております。また、当社監査役と監査法人との間においても相互に意見及び情報交換を行い相互連携を図っております。

(監査法人)

当社は、みずほ監査法人と監査契約を締結し、当該監査法人の監査を受けております。当連結会計年度における会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は次の通りです。

- ・指定社員 業務執行社員 川田増三氏
- ・指定社員 業務執行社員 加賀美弘明氏

また、会計監査業務にあたる補助者の構成は次のとおりです。

- ・公認会計士 3名
- ・会計士補 10名
- ・その他 3名

(2) 役員報酬の内容

役員報酬	当期支払額
取締役役に支払った報酬	29,361千円
監査役に支払った報酬	7,107千円

(3) 監査報酬の内容

監査報酬	当期支払額
公認会計士法第2条1項に規定する業務に基づく報酬	18,000千円

(注)上記の金額は、連結子会社に対する監査報酬の金額を含んでおります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っていません。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)の財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受けております。また当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)及び当事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずほ監査法人により監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日にみずほ監査法人に名称変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金			566,038	
2. 受取手形及び売掛金	2		3,093,373	
3. たな卸資産			1,713,634	
4. 繰延税金資産			52,849	
5. その他			75,989	
貸倒引当金			35,251	
流動資産合計			5,466,634	91.0
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物		24,294		
減価償却累計額		1,910	22,384	
(2) 機械装置及び運搬具		42,764		
減価償却累計額		13,726	29,037	
(3) 工具器具備品		328,779		
減価償却累計額		207,088	121,691	
(4) その他			1,160	
有形固定資産合計			174,273	2.9
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア			13,989	
(2) その他			23,740	
無形固定資産合計			37,730	0.6
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	1		177,958	
(2) 繰延税金資産			13,778	
(3) その他			166,157	
貸倒引当金			30,983	
投資その他の資産合計			326,910	5.5
固定資産合計			538,914	9.0
資産合計			6,005,548	100.0

		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1. 支払手形及び買掛金	2	1,342,400	
2. 短期借入金		531,147	
3. 未払法人税等		273,680	
4. その他		294,403	
流動負債合計		2,441,631	40.7
固定負債			
1. 製品保証引当金		25,478	
2. その他		5,300	
固定負債合計		30,778	0.5
負債合計		2,472,410	41.2
(純資産の部)			
株主資本			
1. 資本金		1,046,500	17.4
2. 資本剰余金		612,137	10.2
3. 利益剰余金		1,860,659	31.0
4. 自己株式		105	0.0
株主資本合計		3,519,191	58.6
評価・換算差額等			
1. 為替換算調整勘定		13,947	0.2
評価・換算差額等合計		13,947	0.2
純資産合計		3,533,138	58.8
負債純資産合計		6,005,548	100.0

【連結損益計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			9,443,958	100.0
売上原価	1		5,170,901	54.8
売上総利益			4,273,057	45.2
販売費及び一般管理費	1			
1. 販売促進費		574,249		
2. 運賃荷造費		245,986		
3. 運搬具費		59,351		
4. 広告宣伝費		189,979		
5. 旅費交通費		173,999		
6. 貸倒引当金繰入額		8,924		
7. 製品保証引当金繰入額		768		
8. 給料手当		1,041,413		
9. 福利厚生費		132,529		
10. 通信費		50,176		
11. 減価償却費		43,825		
12. 地代家賃		223,432		
13. 電算機費		44,465		
14. 手数料		125,234		
15. 業務委託費		180,036		
16. その他		299,401	3,393,775	35.9
営業利益			879,282	9.3
営業外収益				
1. 持分法による投資利益		113,738		
2. その他		6,757	120,496	1.3
営業外費用				
1. 支払利息		12,732		
2. 売上割引		2,952		
3. 為替差損益		3,904		
4. その他		5,103	24,693	0.3
経常利益			975,085	10.3

		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
特別利益				
1. 貸倒引当金戻入益		8,457		
2. 固定資産売却益	2	609	9,066	0.1
特別損失				
1. 移転費用	3	14,766		
2. 固定資産除却損	4	6,536	21,303	0.2
税金等調整前当期純利益			962,848	10.2
法人税、住民税及び事業税		321,074		
法人税等調整額		52,025	373,100	4.0
当期純利益			589,748	6.2

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年10月1日 期首残高 （千円）	1,046,500	612,137	1,618,757	37	3,277,358	-	-	3,277,358
連結会計年度中の変動額								
利益処分による利益配当			371,873		371,873			371,873
当期純利益			589,748		589,748			589,748
自己株式の取得				68	68			68
持分法適用会社増加に伴う利益 剰余金増加高			24,026		24,026			24,026
株主資本以外の項目の連結会計 年度中変動額（純額）						13,947	13,947	13,947
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	-	-	241,901	68	241,833	13,947	13,947	255,780
平成18年9月30日 残高 （千円）	1,046,500	612,137	1,860,659	105	3,519,191	13,947	13,947	3,533,138

（注）前事業年度は連結財務諸表を作成していないため、前連結会計年度の連結剰余金計算書は記載しておりません。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		962,848
減価償却費		85,700
貸倒引当金の減少額		10,766
製品保証引当金の減少額		15,012
受取利息及び受取配当金		278
支払利息		12,732
持分法による投資利益		113,738
有形固定資産除却損		6,536
売上債権の増加額		108,359
たな卸資産の増加額		577,160
仕入債務の増加額		29,259
その他		33,483
小計		238,278
利息及び配当金の受取額		10,936
利息の支払額		13,010
法人税等の支払額		177,423
営業活動によるキャッシュ・フロー		58,780

		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		107,934
無形固定資産の取得による支出		12,686
投資有価証券の取得による支出		10,000
投資有価証券の売却による収入		10,000
保証金の差入による支出		63,574
その他		860
投資活動によるキャッシュ・フロー		183,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額		93,783
自己株式の取得による支出		68
配当金の支払額		369,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		275,754
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,805
現金及び現金同等物の減少額		394,504
現金及び現金同等物の期首残高		960,542
現金及び現金同等物の期末残高		566,038

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、マルマンバイオ株式会社の1社であります。 マルマンバイオ株式会社は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社は、株式会社マルマンコリアの1社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社はありません。</p> <p>(3) 持分法適用関連会社の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては6月30日現在において正規の計算に準ずる手続により作成した財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ. その他有価証券</p> <p>時価のないもの</p> <p>総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ</p> <p>時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ. 商品、製品、原材料、仕掛品</p> <p>総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ. 貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品の無償補修に対する費用の支出に充てるため、過去の実績率を基礎として、発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規定」に基づき、為替リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金等価物)は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(1) 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,533,138千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	177,262千円
2. 連結会計年度末日満期手形	
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	
受取手形	80,628千円
支払手形	183,249千円
3. 受取手形割引高	155,292千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	74,560千円
2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	609千円
3. 移転費用は工場の移転に伴う費用であり、内容は次のとおりであります。	
旧工場原状回復費用	1,645千円
引越移転費用	7,086千円
その他	6,035千円
計	14,766千円
4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
建物	6,357千円
工具器具備品	178千円
計	6,536千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,625,000			10,625,000
合計	10,625,000			10,625,000
自己株式				
普通株式(注)	35	65		100
合計	35	65		100

(注) 自己株式数の増加65株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日	普通株式	371,873	35	平成17年9月30日	平成17年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	371,871	利益剰余金	35	平成18年9月30日	平成18年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	566,038千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金	- 千円
現金及び現金同等物	<u>566,038千円</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成17年10月1日
至 平成18年9月30日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	9,995	3,359	6,636
ソフトウェア	6,346	317	6,029
合計	16,342	3,676	12,666

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	3,724千円
1年超	9,078千円
合計	12,803千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,790千円
減価償却費相当額	1,666千円
支払利息相当額	141千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成18年9月30日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	696

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度
(自 平成17年10月1日
至 平成18年9月30日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引は仕入債務の将来の為替相場の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

為替予約取引は外貨建ての仕入債務における為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引に関する方針に従い、管理担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」についての契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

当社は、退職金給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社は、ストックオプション制度を採用しておりません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(自 平成17年10月1日
至 平成18年9月30日)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産 (流動) (平成18年9月30日現在)	
貸倒引当金繰入限度超過額	8,665千円
未実現利益	10,870千円
たな卸資産評価損	6,005千円
未払事業税否認額	21,931千円
未払値引否認額	4,027千円
その他	1,349千円
繰延税金資産 (流動) 合計	52,849円

繰延税金資産 (固定)	
貸倒引当金繰入限度超過額	2,571千円
会社分割により取得した関係会社株式	15,605千円
製品保証引当金否認額	10,392千円
その他	813千円
小計	29,383千円
評価性引当額	15,605千円
繰延税金資産 (固定) 合計	13,778千円
繰延税金資産合計	66,627千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(平成18年9月30日現在)

(%)

法定実効税率	40.79
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.03
住民税均等割等	1.53
法人税額の特別控除額	0.85
持分法による投資利益	4.82
受取配当金等連結消去による影響額	0.45
その他	0.62
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.75

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

	ゴルフ 関連事業 (千円)	健康食品 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,869,682	1,574,276	9,443,958	-	9,443,958
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	3,373	3,373	(3,373)	-
計	7,869,682	1,577,650	9,447,332	(3,373)	9,443,958
営業費用	7,226,040	1,351,037	8,577,078	(12,402)	8,564,676
営業利益	643,641	226,612	870,253	9,028	879,282
・資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	5,322,914	855,703	6,178,617	(173,068)	6,005,548
減価償却費	85,616	83	85,700	-	85,700
資本的支出	129,392	329	129,721	-	129,721

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品及び事業内容

(1) ゴルフ関連事業・・・ゴルフクラブ等の製造販売事業

(2) 健康食品関連事業・・・健康食品、禁煙パイポ等の販売事業

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

	アジア諸国	北南米	ヨーロッパ	計
海外売上高(千円)	1,783,339	253,040	13,320	2,049,700
連結売上高(千円)				9,443,958
連結売上高に占める海外売 上高の割合(%)	18.9	2.7	0.1	21.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア諸国・・・台湾、韓国、シンガポール、中国、ミャンマー

(2) 北南米・・・米国、ブラジル

(3) ヨーロッパ・・・イギリス、フランス、ベルギー、ロシア

3. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万ウォン)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被非所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社 マルマン 코리아	韓国 ソウル市	1,166	ゴルフ 事業	(所有) 直接40.0	2名	当社製 品の販 売	ゴルフ関 連製品の 販売	793,895	売掛金	358,174

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針

市場価格に基づき、交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	332円53銭
1株当たり当期純利益金額	55円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
当期純利益(千円)	589,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	589,748
期中平均株式数(株)	10,624,915

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	437,363	531,147	1.56	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	437,363	531,147	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 「前期末残高」については、平成17年9月期個別財務諸表に基づく金額を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		960,542		361,613	
2. 受取手形	3	774,569		548,287	
3. 売掛金	2	2,210,444		2,105,423	
4. 商品		316,668		93,199	
5. 製品		425,480		765,114	
6. 原材料		275,268		553,890	
7. 仕掛品		112,219		101,435	
8. 貯蔵品		6,837		9,800	
9. 前払費用		28,192		32,567	
10. 繰延税金資産		62,665		28,458	
11. 未収入金		7,594		17,137	
12. その他		8,320		26,834	
貸倒引当金		40,568		32,993	
流動資産合計		5,148,234	93.7	4,610,768	88.9
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		17,499		24,294	
減価償却累計額		7,601	9,898	1,910	22,384
(2) 機械装置		16,002		29,962	
減価償却累計額		7,556	8,445	8,245	21,717
(3) 車両運搬具		9,909		12,472	
減価償却累計額		2,607	7,301	5,481	6,990
(4) 工具器具備品		245,321		328,779	
減価償却累計額		144,261	101,060	207,088	121,691
(5) 建設仮勘定			531		1,160
有形固定資産合計		127,237	2.3	173,943	3.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 特許権		11,592		8,355	
(2) 商標権		1,948		1,210	
(3) ソフトウェア		19,310		13,989	
(4) 電話加入権		14,036		14,036	
(5) その他		224		138	
無形固定資産合計		47,111	0.8	37,730	0.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		696		696	
(2) 関係会社株式		52,770		215,928	
(3) 破産更生債権等		36,433		30,983	
(4) 長期前払費用		4,701		2,435	
(5) 繰延税金資産		49,038		13,778	
(6) 差入保証金		67,029		132,332	
(7) その他		410		135	
貸倒引当金		36,433		30,983	
投資その他の資産合計		174,646	3.2	365,304	7.0
固定資産合計		348,996	6.3	576,978	11.1
資産合計		5,497,230	100.0	5,187,747	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	3	962,287		461,605	
2. 買掛金		350,853		387,761	
3. 短期借入金		437,363		531,147	
4. 未払金		193,845		168,435	
5. 未払費用		82,645		61,978	
6. 未払法人税等		132,124		204,897	
7. 前受金		7,466		7,460	
8. 預り金		9,431		20,507	
9. その他		65		-	
流動負債合計		2,176,081	39.6	1,843,792	35.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 製品保証引当金		40,491		25,478	
2. その他		3,300		5,300	
固定負債合計		43,791	0.8	30,778	0.6
負債合計		2,219,872	40.4	1,874,571	36.1
(資本の部)					
資本金	1	1,046,500	19.0	-	-
資本剰余金					
1. 資本準備金	6	612,137		-	
資本剰余金合計		612,137	11.1	-	-
利益剰余金					
1. 当期末処分利益		1,618,757		-	
利益剰余金合計		1,618,757	29.5	-	-
自己株式	5	37	0.0	-	-
資本合計		3,277,358	59.6	-	-
負債・資本合計		5,497,230	100.0	-	-
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	1,046,500	20.2
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-		612,137	
資本剰余金合計		-	-	612,137	11.8
3. 利益剰余金					
(1) 繰越利益剰余金		-		1,654,643	
利益剰余金合計		-	-	1,654,643	31.9
4. 自己株式		-	-	105	0.0
株主資本合計		-	-	3,313,175	63.9
純資産合計		-	-	3,313,175	63.9
負債純資産合計		-	-	5,187,747	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
売上高	3		8,954,155	100.0	8,460,167	100.0
1. 製品売上高			6,560,722		7,198,156	
2. 商品売上高			2,393,432		1,262,011	
売上原価			4,502,884	50.3	4,602,877	54.4
1. 製品売上原価						
1. 期首たな卸高		508,079			425,480	
2. 当期製品製造原価		3,054,762			4,236,103	
計		3,562,841			4,661,584	
3. 他勘定振替高	1	166,588			152,945	
4. 期末たな卸高		425,480	2,970,773		765,114	3,743,523
2. 商品売上原価						
1. 期首たな卸高		130,983			316,668	
2. 当期仕入高		1,717,796			763,435	
計		1,848,779			1,080,104	
3. 他勘定振替高	1	-			127,551	
4. 期末たな卸高		316,668	1,532,111		93,199	859,353
製品売上総利益			3,589,949	40.1	3,454,632	40.8
商品売上総利益			861,321	9.6	402,657	4.8
製商品売上総利益			4,451,270	49.7	3,857,290	45.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)		百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)		
販売費及び一般管理費	2					
1. 販売促進費		559,165		545,331		
2. 運賃荷造費		256,678		219,601		
3. 運搬具費		48,916		58,031		
4. 広告宣伝費		269,306		172,239		
5. 旅費交通費		139,227		159,511		
6. 貸倒引当金繰入額		24,570		6,665		
7. 製品保証引当繰入額		8,031		768		
8. 給料手当		964,420		972,330		
9. 福利厚生費		105,296		125,618		
10. 通信費		39,618		48,043		
11. 減価償却費		34,482		43,825		
12. 地代家賃		173,331		208,155		
13. 電算機費		39,334		44,340		
14. 手数料		141,576		104,459		
15. 業務委託費		104,471		153,390		
16. その他		250,978	3,159,405	270,851	3,133,166	37.0
営業利益			1,291,865		724,123	8.6
営業外収益						
1. 受取利息		137		208		
2. 受取配当金	3	-		10,727		
3. 為替差益		7,560		-		
4. 業務受託料	3	-		8,952		
5. 還付加算金		-		3,342		
6. 受入和解金		9,000		-		
6. その他		5,161	21,858	3,210	26,441	0.3
営業外費用						
1. 支払利息		18,142		12,732		
2. 売上割引		1,075		2,674		
3. 手形売却損		-		1,957		
4. 為替差損		-		3,904		
5. 上場準備費		25,190		-		
6. 新株発行費		6,561		-		
7. その他		11	50,981	3,145	24,414	0.3
経常利益			1,262,742		726,149	8.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)			当事業年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		972			8,457		
2. 固定資産売却益	4	75	1,047	0.0	609	9,066	0.1
特別損失							
1. 移転費用	6	-			14,766		
2. 固定資産除却損	5	5,833	5,833	0.1	6,536	21,303	0.3
税引前当期純利益			1,257,957	14.0		713,912	8.4
法人税、住民税及び事業税		508,687			252,291		
法人税等調整額		39,719	548,406	6.1	53,861	306,152	3.6
当期純利益			709,550	7.9		407,759	4.8
前期繰越利益			909,206			-	
当期未処分利益			1,618,757			-	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	2,793,778	88.8	3,797,456	89.5
労務費		88,912	2.8	90,657	2.1
製造経費		264,677	8.4	354,349	8.4
当期総製造費用		3,147,369	100.0	4,242,463	100.0
期首仕掛品たな卸高		36,029		112,219	
合計		3,183,399		4,354,683	
期末仕掛品たな卸高		112,219		101,435	
他勘定振替高		16,417		17,143	
当期製品製造原価		3,054,762		4,236,103	

前事業年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)	
1. 原価計算の方法 原価計算の方法は、単純総合原価計算を採用しております。		1. 原価計算の方法 同左	
2. 製造経費のうち主なもの		2. 製造経費のうち主なもの	
外注費	202,873千円	外注費	277,325千円
減価償却費	30,869千円	減価償却費	41,874千円
賃借料	8,466千円	賃借料	9,164千円

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年12月22日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			1,618,757
利益処分額			
1. 配当金		371,873	371,873
次期繰越利益			1,246,883

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主 資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成17年9月30日 残高(千円)	1,046,500	612,137	612,137	1,618,757	1,618,757	37	3,277,358	3,277,358
事業年度中の変動 額								
利益処分による 利益配当				371,873	371,873		371,873	371,873
当期純利益				407,759	407,759		407,759	407,759
自己株式の取得						68	68	68
事業年度中の変動 額合計(千円)	-	-	-	35,886	35,886	68	35,817	35,817
平成18年9月30日 残高(千円)	1,046,500	612,137	612,137	1,654,643	1,654,643	105	3,313,175	3,313,175

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		1,257,957
減価償却費		65,352
貸倒引当金の増減額 (減少:)		18,329
製品保証引当金の増減額 (減少:)		4,005
受取利息及び受取配当 金		206
支払利息		18,142
固定資産除却損		5,833
売上債権の増減額(増 加:)		806,516
たな卸資産の増減額 (増加:)		279,765
仕入債務の増減額(減 少:)		415,030
未払消費税等の増減額 (減少:)		21,848
その他資産負債の増減 額(減少:)		17,154
小計		651,149
利息及び配当金の受取 額		206
利息の支払額		17,232
法人税等の支払額		560,890
営業活動によるキャッシュ・フロー		73,233

		前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		100,693
有形固定資産の売却による収入		388
無形固定資産の取得による支出		2,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		102,605
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (減少:)		63,903
株式の発行による収入		604,439
自己株式の取得による支出		37
配当金支払		121,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		418,998
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,934
現金及び現金同等物の増加額		383,692
現金及び現金同等物の期首残高		576,850
現金及び現金同等物の期末残高		960,542

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。 (2) 関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。	(1) その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（附属設備は除く）については定額法を、それ以外は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～31年 機械装置 3～15年 工具器具備品 2～5年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～31年 機械装置 3～15年 工具器具備品 2～5年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。	
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品保証引当金 製品の無償補修に対する費用の支出に充てるため、過去の実績率を基礎として、発生見込み額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. 重要なヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨 建売上債権、原材料 輸入による外貨建買 入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規定」に基づき、為替リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 株式会社T・ZONEホールディングスを主体とする連結納税制度を適用してはりましたが、株式公開により完全子会社に該当しなくなったことに伴い、平成17年7月21日をもって税務上のみなし決算を行い、同日以降は連結納税制度を適用しておりません。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月31日)</p>
	<p>(1) 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,313,175千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(損益計算書) 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「受取配当金」の金額は69千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売促進費(試打クラブ)への振替高 145,121千円</p> <p>その他 21,467千円</p> <p>合計 166,588千円</p>	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(製品)</p> <p>販売促進費(試打クラブ)への振替高 152,859千円</p> <p>その他 86千円</p> <p>合計 152,945千円</p> <p>(商品)</p> <p>会社分割に伴う振替高 127,551千円</p>
<p>2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 65,240千円</p>	<p>2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 54,166千円</p>
<p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 577,369千円</p>	<p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 793,975千円</p> <p>関係会社からの受取配当金 10,658千円</p> <p>関係会社からの業務受託料 8,952千円</p>
<p>4. 固定資産売却益は、車両運搬具75千円であります。</p>	<p>4. 固定資産売却益は、機械装置609千円であります。</p>
<p>5. 固定資産除却損は、建物附属設備3,599千円、車両運搬具37千円、工具器具備品1,769千円、特許権139千円、商標権58千円、実用新案権8千円であります。</p>	<p>5. 固定資産除却損は、建物6,357千円、工具器具備品178千円であります。</p>
<p>6.</p>	<p>6. 移転費用は工場の移転に伴う費用であり、内容は次のとおりであります。</p> <p>旧工場原状回復費用 1,645千円</p> <p>引越移転費用 7,086千円</p> <p>その他 6,035千円</p> <p>合計 14,766千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	35	65	-	100
合計	35	65	-	100

(注)自己株式数の増加65株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	960,542千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円
現金及び現金同等物	960,542千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,995</td> <td style="text-align: right;">3,359</td> <td style="text-align: right;">6,636</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,346</td> <td style="text-align: right;">317</td> <td style="text-align: right;">6,029</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,342</td> <td style="text-align: right;">3,676</td> <td style="text-align: right;">12,666</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,724千円 1年超 9,078千円 合計 12,803千円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,790千円 減価償却費相当額 1,666千円 支払利息相当額 141千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	9,995	3,359	6,636	ソフトウェア	6,346	317	6,029	合計	16,342	3,676	12,666
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具備品	9,995	3,359	6,636														
ソフトウェア	6,346	317	6,029														
合計	16,342	3,676	12,666														

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年9月30日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(1) 取引の内容 通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨オプション取引は仕入債務の将来の為替相場の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨オプション取引は外貨建ての仕入債務における為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関する方針を定め、管理部長決裁、社長による承認後、管理部経理課で取引が行なわれ、開発部生産管理課で管理されております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」についての契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動) (平成17年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,854千円</td></tr> <tr><td>未払値引否認額</td><td style="text-align: right;">8,251千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">25,371千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,187千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,665千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業権償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">29,920千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金否認額</td><td style="text-align: right;">16,516千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,601千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,038千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,703千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成17年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.79</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.79</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.95</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.55</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">1.02</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.46</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.60</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	10,854千円	未払値引否認額	8,251千円	未払事業税否認額	25,371千円	その他	18,187千円	繰延税金資産 (流動) 合計	62,665千円	営業権償却限度超過額	29,920千円	製品保証引当金否認額	16,516千円	貸倒引当金繰入限度超過額	2,601千円	繰延税金資産 (固定) 合計	49,038千円	繰延税金資産 合計	111,703千円		(%)	法定実効税率	40.79	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.79	住民税均等割等	0.95	留保金課税	2.55	法人税額の特別控除額	1.02	その他	0.46	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.60	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動) (平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,665千円</td></tr> <tr><td>未払値引否認額</td><td style="text-align: right;">3,336千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">16,244千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">212千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,458千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金否認額</td><td style="text-align: right;">10,392千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,571千円</td></tr> <tr><td>会社分割により取得した関係会社株式</td><td style="text-align: right;">15,605千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">813千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,383千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,605千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,778千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,236千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.79</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.39</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.01</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">1.15</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.16</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.88</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	8,665千円	未払値引否認額	3,336千円	未払事業税否認額	16,244千円	その他	212千円	繰延税金資産 (流動) 合計	28,458千円	製品保証引当金否認額	10,392千円	貸倒引当金繰入限度超過額	2,571千円	会社分割により取得した関係会社株式	15,605千円	その他	813千円	小計	29,383千円	評価性引当額	15,605千円	繰延税金資産 (固定) 合計	13,778千円	繰延税金資産 合計	42,236千円		(%)	法定実効税率	40.79	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.39	住民税均等割等	2.01	法人税額の特別控除額	1.15	その他	0.16	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.88
貸倒引当金繰入限度超過額	10,854千円																																																																																
未払値引否認額	8,251千円																																																																																
未払事業税否認額	25,371千円																																																																																
その他	18,187千円																																																																																
繰延税金資産 (流動) 合計	62,665千円																																																																																
営業権償却限度超過額	29,920千円																																																																																
製品保証引当金否認額	16,516千円																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	2,601千円																																																																																
繰延税金資産 (固定) 合計	49,038千円																																																																																
繰延税金資産 合計	111,703千円																																																																																
	(%)																																																																																
法定実効税率	40.79																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.79																																																																																
住民税均等割等	0.95																																																																																
留保金課税	2.55																																																																																
法人税額の特別控除額	1.02																																																																																
その他	0.46																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.60																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	8,665千円																																																																																
未払値引否認額	3,336千円																																																																																
未払事業税否認額	16,244千円																																																																																
その他	212千円																																																																																
繰延税金資産 (流動) 合計	28,458千円																																																																																
製品保証引当金否認額	10,392千円																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	2,571千円																																																																																
会社分割により取得した関係会社株式	15,605千円																																																																																
その他	813千円																																																																																
小計	29,383千円																																																																																
評価性引当額	15,605千円																																																																																
繰延税金資産 (固定) 合計	13,778千円																																																																																
繰延税金資産 合計	42,236千円																																																																																
	(%)																																																																																
法定実効税率	40.79																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.39																																																																																
住民税均等割等	2.01																																																																																
法人税額の特別控除額	1.15																																																																																
その他	0.16																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.88																																																																																

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

関連会社に対する投資の金額	52,770千円
持分法を適用した場合の投資の金額	87,407千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	55,295千円

当事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万ウォン)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社 マルマン 코리아	大韓民国 ソウル市	1,166	ゴルフ事業	(所有) 直接40.0	2人	当社製品の販売	当社製品の販売	577,277	売掛金	303,850

当事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)		当事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	308円46銭	1株当たり純資産額	311円83銭
1株当たり当期純利益金額	69円39銭	1株当たり当期純利益金額	38円37銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年2月21日付で株式1株につき2.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 205円27銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 80円64銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	当事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
当期純利益（千円）	709,550	407,759
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
（うち利益処分による役員賞与金）	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益（千円）	709,550	407,759
期中平均株式数（株）	10,224,994	10,624,915

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

当社は、海外市場におけるシェア拡大及び国内ゴルフ市場における新たな販売チャネル開拓を一層加速することを目的として、関連する事業の収益責任を明確化し、意思決定の迅速化と経営の効率化を図るため、平成18年10月1日に、国際事業部を「エムアイトレーディング株式会社」(新設)に、特販事業部を「マルマンエンタープライズ株式会社」(新設)に、それぞれ会社分割(簡易分割)によって分社化致しました。

分割計画書は、平成18年9月20日開催の取締役会において承認致しております。

会社分割の概要は、次の通りであります。

	エムアイトレーディング株式会社	マルマンエンタープライズ株式会社
(1) 代表者	代表取締役 前田 裕之	代表取締役 星野 英男
(2) 分割方式	当社を分割会社とし、エムアイトレーディング株式会社を新設会社とする新設分割(簡易分割)	当社を分割会社とし、マルマンエンタープライズ株式会社を新設会社とする新設分割(簡易分割)
(3) 分割に際して発行する株式数	普通株式 200株	普通株式 200株
(4) 株式の割当	全株式を当社に割当	全株式を当社に割当
(5) 分割交付金	分割に際して新設会社は分割交付金を支払わない。	分割に際して新設会社は分割交付金を支払わない。
(6) 新設会社が承継する権利義務	<p>新会社が当社から継承する権利義務は、本営業に属するすべての権利義務とする。本営業に属する権利義務とは、分割計画書に定める分割期日において当社国際事業に属する資産、契約上の地位等の営業の全部をいう。金融債務は一切承継しない。承継するすべての債務について、分割期日をもって重疊的に債務引受を行う。</p> <p>新会社は、分割の日において国際事業に属する従業員にかかる雇用契約(勤続年数を含む)及び当社と当該従業員との間のすべての権利義務を承継する。新会社は、国際事業に属さない従業員にかかる雇用契約等は一切承継しない。</p> <p>会社法第764条第2項および3項により両社の連帯債務となった債務があるときは、本営業に属する債務については新会社の最終的な負担とし、それ以外の債務については当社の最終的な負担とする。</p>	<p>新会社が当社から継承する権利義務は、本営業に属するすべての権利義務とする。本営業に属する権利義務とは、分割計画書に定める分割期日において当社特販事業に属する資産、契約上の地位等の営業の全部をいう。金融債務は一切承継しない。承継するすべての債務について、分割期日をもって重疊的に債務引受を行う。</p> <p>新会社は、分割の日において特販事業に属する従業員にかかる雇用契約(勤続年数を含む)及び当社と当該従業員との間のすべての権利義務を承継する。新会社は、特販事業に属さない従業員にかかる雇用契約等は一切承継しない。</p> <p>会社法第764条第2項および3項により両社の連帯債務となった債務があるときは、本営業に属する債務については新会社の最終的な負担とし、それ以外の債務については当社の最終的な負担とする。</p>
(7) 債務履行の見込み	本分割において当社および新設会社が負担すべき債務につき、履行の見込みがあるものと判断しております。	本分割において当社および新設会社が負担すべき債務につき、履行の見込みがあるものと判断しております。
(8) 承継する資産及び負債	資産(全て流動資産) 110,406千円 負債 - 千円	資産(全て流動資産) 24,504千円 負債 - 千円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社スポーツハウス	23,200	696
		小計	23,200	696

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	17,499	21,476	14,680	24,294	1,910	2,632	22,384
機械装置	16,002	15,779	1,818	29,962	8,245	2,416	21,717
車両運搬具	9,909	2,563	-	12,472	5,481	2,873	6,990
工具器具備品	245,321	87,459	4,001	328,779	207,088	65,774	121,691
建設仮勘定	531	1,095	466	1,160	-	-	1,160
有形固定資産計	289,264	128,372	20,967	396,668	222,725	73,696	173,943
無形固定資産							
特許権	29,783	-	3,883	25,900	17,545	3,237	8,355
商標権	11,631	-	2,704	8,926	7,715	737	1,210
ソフトウェア	44,372	1,486	4,376	41,481	27,492	6,201	13,989
電話加入権	14,036	-	-	14,036	-	-	14,036
その他	2,734	-	2,131	602	464	85	138
無形固定資産計	102,557	1,486	13,094	90,948	53,217	10,261	37,730
長期前払費用	14,206	-	525	13,681	11,245	1,741	2,435

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額(千円)	南千住工場	18,225	-	-
工具器具備品	増加額(千円)	海外	51,163	国内	13,164

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	77,002	6,665	11,233	8,457	63,977
製品保証引当金	40,491	768	15,781	-	25,478

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	18,745
預金	
当座預金	273,220
普通預金	62,424
外貨預金	7,222
小計	342,867
合計	361,613

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社アルペン	82,362
株式会社有賀園ゴルフ	40,207
株式会社ヴィクトリア	24,447
寿商事株式会社	17,596
株式会社モリタゴルフ	14,582
その他	369,090
合計	548,287

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年 9月	55,050
10月	79,517
11月	186,102
12月	178,444
平成19年 1月	43,395
2月以降	5,777
合計	548,287

売掛金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
MARUMAN KOREA	358,174
株式会社二木ゴルフ	106,998
株式会社アルペン	81,180
株式会社ヒマラヤ	60,322
NIPPON GOLF	51,755
その他	1,446,994
合計	2,105,423

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
2,210,444	10,890,223	10,995,244	2,105,423	83.93	72.33

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額 (千円)
ゴルフシューズ	17,768
キャディバッグ	24,253
ボール	5,172
その他	46,006
合計	93,199

製品

品目	金額 (千円)
ゴルフクラブ	765,114
合計	765,114

原材料

品目	金額（千円）
ゴルフクラブヘッド	365,247
ゴルフクラブシャフト	153,554
その他	35,088
合計	553,890

仕掛品

品目	金額（千円）
ゴルフクラブヘッド	101,435
合計	101,435

貯蔵品

品目	金額（千円）
ゴルフクラブ包装品	6,351
ゴルフクラブ生産消耗品	1,519
その他	1,928
合計	9,800

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社エストリックス	112,989
西海産業株式会社	48,435
株式会社ササキ	40,623
日本シャフト株式会社	32,945
有限会社ウエキゴルフ	24,770
その他	201,839
合計	461,605

(口) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年 9月	82,378
10月	94,905
11月	108,651
12月	106,173
平成19年 1月	69,495
2月以降	-
合計	461,605

買掛金

相手先	金額(千円)
UNITED ENTERPRISE Co.,LTD	182,528
株式会社エストリックス	23,509
PERFORMAX GOLF & COMPOSITE INK	19,440
株式会社ササキ	19,138
日本通運株式会社	18,369
その他	124,774
合計	387,761

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	174,294
株式会社三菱東京UFJ銀行	356,852
合計	531,147

未払金

相手先	金額(千円)
佐川急便株式会社	19,502
佐川グローバルロジスティクス株式会社	14,973
株式会社高石製作所	13,332
日本橋社会保険事務所	11,672
有限会社ナカ総合設備	9,426
その他	99,527
合計	168,435

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	100株券、1,000株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社である株式会社T・ZONEホールディングスはジャスダックに、株式会社SFCGは東京証券取引所に、それぞれ上場しております継続開示会社であります。

(1) 親会社の名称

株式会社KEホールディングス

(2) 所有者別状況

平成18年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 10株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	-	-	-	2	-	4	6	-
所有株式数（単元）	-	-	-	-	187	-	1,813	2,000	-
所有株式数の割合（％）	-	-	-	-	9.4	-	90.6	100.0	-

(3) 大株主の状況

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
大島 健伸	東京都渋谷区	676	33.80
大島 嘉仁	東京都渋谷区	538	26.92
大島 由里子	東京都渋谷区	418	20.94
ウィルボン 由貴	Onslow Gardens London, UK	179	8.97
BERNARD HOLDINGS CORP	BRITISH VIRGIN ISLAND	147	7.37
HUCKLEBERRY LIMITED	BELIZE CITY, BELIZE	39	2.00
計	-	2,000	100.00

(4) 役員の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	大島 健伸	昭和23年2月26日生	昭和45年4月 三井物産株式会社入社 昭和53年12月 株式会社商工ファンド(現株SFCG)設立 代表取締役社長(現任) 昭和56年6月 株式会社ケン・エンタープライズ取締役(現任) 昭和17年9月 株式会社T・ZONEホールディングス取締役会長(現任) 平成18年7月 株式会社KEホールディングス代表取締役(現任)	0
取締役	—	菊池 渡	昭和32年6月15日	昭和55年4月 ウェラジャパン株式会社入社 昭和57年6月 株式会社商工ファンド(現株式会社SFCG)入社 平成2年6月 ホーミング株式会社入社 平成7年4月 株式会社ジャパンエイブルオフィス(現株式会社フルハウス)代表取締役社長(現任) 平成13年10月 株式会社SFCG取締役(現任) 平成18年7月 株式会社KEホールディングス取締役(現任)	-
取締役	—	吉田 直樹	昭和39年12月7日生	昭和63年4月 リクルート入社 昭和63年10月 秀和(株)入社 平成4年4月 メリルリンチ・アンド・カンパニー・インク・リミテッド入社 平成8年1月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパン入社 平成9年9月 ユニオン・バンケール・プリヴェ(株)入社 平成14年9月 (株)オルタレゴ・コンサルティング設立 代表取締役社長(現任) 平成15年12月 株式会社T・ZONEホールディングス代表取締役社長(現任) 平成18年7月 株式会社KEホールディングス取締役(現任)	-
監査役	—	鶴田 宣廣	昭和10年10月5日生	昭和36年4月 日興証券株式会社入社 平成7年1月 株式会社ニッシン入社 平成8年6月 株式会社ニッシン常勤監査役 平成12年3月 株式会社マイダスカピタル取締役 平成15年12月 株式会社T・ZONEホールディングス常勤監査役(現任) 平成18年7月 株式会社KEホールディングス監査役(現任)	-
計					0

(5) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、事業報告書及び附属明細書等
当該記載に代えて当報告書に添付しております。

(1) 親会社の名称
株式会社メサイア・インベストメント

(2) 所有者別状況

平成18年9月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数(株)	-	-	-	60,350	-	-	-	60,350	-
所有株式数の割合 (%)	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-

(3) 大株主の状況

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社SFCG	東京都中央区日本橋室町3-2-15	60,350	100.00
計	-	60,350	100.00

(4) 役員の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	柴崎 薫	昭和33年11月3日生	平成2年3月 株式会社SFCG入社 平成18年4月 株式会社メサイア・インベストメント代表取締役社長(現任)	-
取締役	-	笠原 高治	昭和22年2月8日生	昭和3年4月 キャピタルインターナショナル入社 平成14年10月 株式会社メサイア・インベストメント取締役 平成15年10月 株式会社T・ZONEキャピタル取締役(現任)	-
取締役	-	金子 嘉徳	昭和49年11月3日生	平成16年10月 株式会社ボスアンドアイ取締役(現任) 平成17年3月 株式会社キャピタル監査役(現任) 平成17年10月 ケン・エンタープライズ取締役(現任) 平成17年12月 株式会社メールファイナンス代表取締役社長(現任)	-
常勤監査役	-	浅川 公靖	昭和18年3月4日生	昭和17年10月 株式会社メサイア・インベストメント監査役(現任)	-
計					-

(5) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、事業報告書及び附属明細書等
当該記載に代えて当報告書に添付しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第6期）（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月26日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第7期中）（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月22日

マルマン株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 川田 増三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加賀美 弘明
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルマン株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルマン株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月22日

マルマン株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 川田 増三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加賀美 弘明
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルマン株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルマン株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月22日

マルマン株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 川田 増三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加賀美 弘明
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルマン株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルマン株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年10月1日に、国際事業部を「エムアイトレーディング株式会社」に、特販事業部を「マルマンエンタープライズ株式会社」に、それぞれ会社分割によって分社化している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。